⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は1,187,140,979円です。

⑷　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が１年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託研究収入（政府）及び受託研究収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、139,118,631円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和７年度中に収益を認識することを見込んでいます。

受託事業収入（政府）及び受託事業収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

［重要な後発事象］

該当なし

［重要な債務負担行為］

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件　　名	契　約　金　額	翌期以降支払額
車両情報連携システム（仮称）に係る設計・開発等	1,218,800,000円	1,218,800,000円
ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ賃貸借契約について	712,989,712円	710,061,841円
書面審査システム（仮称）に係る開発・運用保守業務	692,615,000円	692,615,000円
独立行政法人自動車技術総合機構　機構本部オンプレミス環境基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	432,736,700円	432,736,700円

［リース取引関係］

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：円）

	当　　期
１年内	269,978,069
１年超	592,591,424
合計	862,569,493

［区分経理］

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

一般勘定　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		212,539,500	
棚卸資産		265,706,247	
未収金		1,338,453,386	
未収還付消費税等		2,151,590	
立替金		179,722	
賞与引当金見返(注)		47,110,646	
その他の流動資産		67,425	
流動資産合計			1,866,208,516
Ⅱ固定資産			
１．有形固定資産			
建物	1,547,130,361		
建物減価償却累計額	△ 739,900,864	807,229,497	
構築物	73,804,319		
構築物減価償却累計額	△ 57,473,034	16,331,285	
機械装置	1,184,372,935		
機械装置減価償却累計額	△ 594,931,464	589,441,471	
車両運搬具	156,552,337		
車両運搬具減価償却累計額	△ 121,640,053	34,912,284	
工具器具備品	1,270,403,207		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,113,373,010	157,030,197	
土地		3,493,000,000	
建設仮勘定		865,000	
有形固定資産合計		5,098,809,734	
２．無形固定資産			
電話加入権		18,000	
ソフトウエア		28,589,138	
無形固定資産合計		28,607,138	
３．投資その他の資産			
預託金		464,670	
退職給付引当金見返(注)		304,796,757	
投資その他の資産合計		305,261,427	
固定資産合計			5,432,678,299
資産合計			7,298,886,815